

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 星野 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 星野 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	13,222,489	14,622,115	17,992,385
経常利益(千円)	134,041	184,170	504,684
四半期(当期)純利益(千円)	221,730	162,860	492,381
四半期包括利益又は包括利益(千円)	248,509	169,393	521,261
純資産額(千円)	8,672,074	8,952,809	8,952,200
総資産額(千円)	29,757,269	29,575,203	30,752,239
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.99	2.93	8.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.9	30.0	28.8

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.14	0.32

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の下支えがあったものの、欧州を中心とした金融不安や中国経済の変調等、海外経済の減速で先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業であるゴルフ場・ホテル等のリゾート業界におきましても、厳しい雇用・所得環境のなか、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、全国で運営するゴルフ場、ホテル、旅館等の運営マネジメント新会社5社を設立するなどの運営強化を図るとともに、一方では「お客様第一主義」に徹し、顧客満足度の向上を図るための顧客サービスの改善にも注力してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、クラブハウス内のセルフ化で合理化を図り、そのコストダウン分をお客様に価格・サービスの両面で還元して満足度向上を目指した運営スタイルである「パリューセルフ」方式を拡充するとともに、三世代で楽しめるスポーツとしてのゴルフという点に着目して「三世代ゴルフ」の提案と推進にグループ全体で取り組んでおります。

ホテル運営事業におきましては、「くつろぎ」をコンセプトにしたホテルとして、会員向けサービスの内容をリニューアルし、一層の充実を図るとともに、昨年10月にオープンした「ホテルリソル博多」は福岡市中洲地区の中心という立地に加え、充実した設備を完備し、ビジネス、観光両方のお客様から人気を博しており、引き続き好調な稼働率を維持しております。

開発事業におきましては、ゴルフ場、ホテル及び旅館の再生を図るとともに、ゴルフ場の保有資産を活用した新たな商品の開発・販売に注力いたしました。

福利厚生事業におきましては、「ライフサポート倶楽部」の会員をはじめとする各種会員を対象に“あなたのオフを、もっとスマイルに。”のスローガンのもと「お客様第一主義」に徹した会員ならではのお得な宿泊プランや生活メニュー、通信販売など様々な会員サービスを提供する『メンバーズ・コミュニケーション事業』を積極的に展開いたしました。

リゾート事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は流通相場の低迷が続ぎ、弱含みで推移する中、団塊世代を中心としたアクティブシニア層に向けて多様なニーズに対応する商品として「ゴルフヴィラ」を販売いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、運営事業における昨年より運営を開始したゴルフ場やホテルの収益の取込み、ビジネス需要や個人消費の緩やかな回復により、売上高は14,622百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は184百万円（同37.4%増）、四半期利益162百万円（同26.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,177百万円減少し、29,575百万円となりました。これは主に売掛金の減少等によるものであります。負債につきましては、20,622百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,177百万円減少しております。これは主に、買掛金及び預り保証金の減少等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 83,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,419,000	55,419	-
単元未満株式	普通株式 140,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

（注）1．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式804株が含まれております。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リゾートソリューション株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	83,000	-	83,000	0.1
計	-	83,000	-	83,000	0.1

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画部長兼 顧客品質管理室長兼 広報室長	取締役	経営企画部長兼 顧客品質管理室長	仮屋 毅	平成24年7月19日
取締役	管理部長兼 F・D部担当	取締役	管理部長兼 総務部長兼 広報室長兼 コンプライアンス室長兼 渉外部長兼 秘書室長兼 施設安全担当	星野 幸男	平成24年7月19日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,582	2,476,950
売掛金(純額)	1,414,282 ₁	753,357 ₁
商品	137,601	80,366
販売用不動産	1,125,367	1,122,860
貯蔵品	132,427	213,413
未収入金(純額)	428,721 ₁	281,634 ₁
その他(純額)	878,000 ₁	838,670 ₁
流動資産合計	6,382,985	5,767,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,296,463	5,299,827
土地	5,058,981	5,070,994
その他(純額)	1,019,758	936,255
有形固定資産合計	11,375,202	11,307,077
無形固定資産		
のれん	2,035,352	1,937,379
その他	364,798	413,878
無形固定資産合計	2,400,150	2,351,258
投資その他の資産		
投資再生不動産	7,931,120	8,173,461
その他(純額)	2,662,779 ₁	1,976,151 ₁
投資その他の資産合計	10,593,900	10,149,613
固定資産合計	24,369,253	23,807,949
資産合計	30,752,239	29,575,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	740,676	353,682
短期借入金	3 2,981,500	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	3 865,750	1,337,796
未払法人税等	149,564	59,964
賞与引当金	83,978	48,421
その他	2,948,769	2,788,075
流動負債合計	7,770,238	7,127,940
固定負債		
長期借入金	3 4,577,150	4,899,704
長期預り金	442,930	328,352
預り保証金	6,083,154	5,622,312
退職給付引当金	461,289	476,612
従業員特別補償引当金	100,000	7,000
資産除去債務	191,890	165,224
その他	2,173,384	1,995,248
固定負債合計	14,029,800	13,494,453
負債合計	21,800,038	20,622,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,356,811
利益剰余金	2,143,257	2,304,124
自己株式	18,165	18,282
株主資本合計	8,596,667	8,590,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	37
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,908	272,910
少数株主持分	82,624	89,156
純資産合計	8,952,200	8,952,809
負債純資産合計	30,752,239	29,575,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,222,489	14,622,115
売上原価	6,474,843	5,600,776
売上総利益	6,747,645	9,021,339
販売費及び一般管理費	6,917,946	8,806,779
営業利益又は営業損失()	170,301	214,559
営業外収益		
受取利息	12,945	6,857
投資事業組合等利益	3,227	-
債務消却益	142,253	22,456
投資再生不動産売却益	204,471	46,691
その他	96,442	40,685
営業外収益合計	459,340	116,692
営業外費用		
支払利息	108,756	140,090
投資再生関係会社株式売却損	43,345	-
その他	2,896	6,990
営業外費用合計	154,998	147,081
経常利益	134,041	184,170
特別利益		
債務消却益	400,800	-
営業補償金	-	87,996
その他	12,279	-
特別利益合計	413,079	87,996
特別損失		
事業所整理損	2,699	3,300
従業員特別補償金	8,026	-
従業員特別補償引当金繰入額	11,750	56,700
関係会社株式売却損	42,934	-
その他	11,180	3,816
特別損失合計	76,590	63,818
税金等調整前四半期純利益	470,530	208,348
法人税、住民税及び事業税	137,271	87,817
法人税等調整額	106,057	48,861
法人税等合計	243,328	38,956
少数株主損益調整前四半期純利益	227,201	169,391
少数株主利益	5,470	6,531
四半期純利益	221,730	162,860

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227,201	169,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	2
土地再評価差額金	21,324	-
その他の包括利益合計	21,308	2
四半期包括利益	248,509	169,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,038	162,862
少数株主に係る四半期包括利益	5,470	6,531

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社グループは、ホテル、ゴルフの運営マネジメント会社の組織再編に伴い、連結の範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行なった結果、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表における重要性が増したため、(株)ジェイジー久慈、リソルホテルマネジメント西日本(株)(旧佐世保ホテルマネジメント(株))及びリソルゴルフマネジメント西日本(株)(旧リソルフードマネジメント(株))を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動資産	34,457千円	30,078千円
投資その他の資産	251,542	256,924
計	285,999	287,002

2. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
会員権購入者のためのローンに対する保証 債務	149千円	- 千円

3. 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

短期借入金2,600,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,928,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引金融機関各社の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日における連結及び単体の貸借対照表に示される純資産額について前年度決算期(前年同期を含む)の純資産額75%又は80%以上に維持すること。

(2) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日の報告書等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

当第2四半期累計期間の単体において経常損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関各社から、期限の利益喪失請求を行わないことについて承諾書を入手しております。

なお、当連結会計年度末において当該財務制限条項の抵触はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	401,087千円	566,651千円
のれんの償却額	73,199	97,972
負ののれんの償却額	12,279	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	166,684	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	166,675	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金 及び資本剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) (千円)
	ゴルフ 運 営事業 (千 円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千 円)	リゾート 関 連事業 (千 円)	計 (千 円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,813,829	5,286,486	2,400	1,398,996	720,776	13,222,489	-	13,222,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,813,829	5,286,486	2,400	1,398,996	720,776	13,222,489	-	13,222,489
セグメント利益 又は損失()	662,036	17,734	2,400	321,655	34,694	290,351	460,652	170,301

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 460,652千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ゴルフ運営事業」において、第2四半期連結会計期間より西東京ゴルフ倶楽部株式会社(旧Take1カントリークラブ)の株式を取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては165,611千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ゴルフ運営事業」において、第3四半期連結会計期間より南栃木ゴルフ倶楽部株式会社(旧永野ゴルフ倶楽部)の株式を取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,279千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) (千円)
	ゴルフ 運 営事業 (千 円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千 円)	リゾート 関 連事業 (千 円)	計 (千 円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,099,747	5,814,937	-	1,029,062	678,368	14,622,115	-	14,622,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,099,747	5,814,937	-	1,029,062	678,368	14,622,115	-	14,622,115
セグメント利益 又は損失()	925,625	34,870	-	163,811	9,968	806,653	592,093	214,559

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 592,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円99銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,730	162,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,730	162,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,560	55,558

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

リゾートソリューション株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚利光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。